





素点44.5  
偏差53.92

第3問 答案用紙<1>  
(会 計 学)

問題 1

問 1

①	テ	②	リ	③	才
④	セ	⑤	ト	⑥	シ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース：  
-----  
自己使用目的で所有するケース：  
-----

② 理由：  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----



点 32.5  
偏差 60.07

第4問 答案用紙<1>  
(会 計 学)

問題 1

問 1

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1) X1年 2月1日	契約資産	1,500	現金預金	1,500
(2) X1年 3月1日	売掛金	3,000	売上高	3,000

問 2

- (1) ① 企業が顧客に提供した資産に関する対価を受取り、現在の権利を有していること。  
 ② 顧客が資産に対する法的所有権を有していること。  
 ③ 企業が資産の物理的占有を移転したこと。  
 ④ 顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い、経済価値を享受していること。

(2) ( 返品権付販売 ) 契約 ( 寄託販売 ) 契約

問題 2

問 1

(1) 法定実効税率 = -

(2)

-

問 2

修正差額を法人税等調整額に加減して処理する。  
 ただし、資産の評価 替えにより生じた評価差額が直接損益部に計上した  
 場合において、当該評価差額に係る繰延税金資産及び繰延税金負債  
 の全部を修正した時、修正差額を評価差額に加減して処理す  
 るものとする。



第4問 答案用紙<2>  
(会 計 学)

問題 3

(単位：円)

問 1

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権	8,700,000	現金預金	8,700,000

問 2

付随費用を取得原価に含まれて、自己株式の取得時のとれと異なる。なぜなら、自己新株予約権の取得は、株主は異なる新株予約権者の利益を取り、資産性があるため、付随費用の支払も自己新株予約権の取得と一体の取引であると考える。一方で、自己株式の取得は会社自身の利益に伴い、株主の資本取引であることと整合性から、付随費用の支払は自己株式の取得とは異なる取引であるため取得原価には含まれない。

(単位：円)

問 3

借方科目	金額	貸方科目	金額
自己新株予約権評価損	1700,000	自己新株予約権	1700,000

問 4

自己新株予約権の取得原価と、その時価及び対応する新株予約権の時価のいずれか高い方の差額を損失計上するという点が、有価証券の評価処理のとれ異なる。なぜなら、自己新株予約権は時価が下がったとしても処分を待てば対応する新株予約権の時価は保証されるため。

問題 4

問 1

予測給付債務とは、企業の退職権未取得者を含む全ての従業員等について、将来昇給を意味して、退職給付見込額を算定することである。概念フレームワークが定義する、現在の義務にあたりないという批判があるが、退職給付額は、従業員の退職時に支払われるため、退職給付の実態を表すため予測給付債務を適用している。

問 2

過去勤務費用の発生原因には、給与水準の改訂が含まれるが、これは従業員の勤労意欲を将来に渡って向上させる目的で行われるため、過去勤務費用を一時の費用として一時的に決定付与することは不適切であるため、原価認識が認められる。

問 3

最終的に外部に拠出する金額こそが企業が負担すべき労務費であると考えるのであれば、利息費用や期待運用収益は労務費として営業損益に含めて表示すべきであり、資金調達コストと見做すことにはなじまないため財務損益としての表示は不適切である。

評 点
-----



素点 39  
偏差 61.07

第5問 答案用紙<1>  
(会 計 学)

問題 1

① の水ん	② 6,600	③ 60
④ 4,380	⑤ 54,600	⑥ 決算日レト
⑦ Δ 8,190	⑧ 評価換算差額等	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ 224,720	⑫ 利益剰余金
⑬ 684,000		

問題 2

(単位：千円)

① 847,500	② 3,911,400	③ 124,740
④ 396,250	⑤ 256,780	⑥ 50,400
⑦ 59,550	⑧ 600,000	⑨
⑩		

問題 3

問 1

(1) Δ19,200 千円

(2) 連結財務諸表を親会社は区別工事企業集団全体の  
 持主のために作成しているとする経済的単一性説に立てば、支配関係  
 する子会社の追加取得は、企業集団の株主との取引であり、損益取引とは  
 区別工事資本取引である。よって、追加取得に伴う持分変動差額は  
 売却損益ではなく、資本剰余金として処理する。



第5問 答案用紙<2>  
(会 計 学)

問 2

保有する在外連結子会社に対する持分が支配の継続の範囲に減少  
する場合、売却した株式に対応する為替換算調整勘定を取崩し、資本  
剰余金に振替える。一方、在外持分法適用会社への持分が減少する  
場合、売却した株式に対応する為替換算調整勘定を取崩し、  
売却損益へと振替える。

問 3

(1)

千ユ-ロ

(2) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が  
採用する会計方針は原則として統一するため、在外連結子会社の個別財務  
諸表が国際会計基準に準拠している場合、親会社は連結決算等の上でこれを  
利用することができ、異なる同一環境下で行われた同一の性質の取引等  
について、親会社と子会社が採用する会計方針が異なる場合、財務諸表利用  
者の理解を阻害するおそれがあるためである。また、我が国の会計基準に  
共通する考え方は、投資の性格に応じた資産負債の評価、当期純利益  
の計算等のクリーンアップに関する、当期純利益を測定するための費用配  
分が挙げられる。しかし、投資不動産や、研究開発費を含むなどの項目に  
ついては、上記の考え方に反するため会計処理を修正することが  
求められた。